



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3474 URL https://g-fac.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片平 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)田口 由香子 (TEL)03(5325)6868  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,735	30.0	214	—	213	—	271	△7.3
2021年12月期	3,641	△8.1	△9	—	△14	—	292	—
(注) 包括利益	2022年12月期 348百万円 ( 5.2%)		2021年12月期 331百万円 ( —%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	41.91	41.71	15.9	4.5	4.5
2021年12月期	45.26	44.99	21.0	△0.3	△0.3
(参考) 持分法投資損益	2022年12月期 — 百万円		2021年12月期 — 百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,879	1,903	38.5	289.92
2021年12月期	4,672	1,541	32.8	236.58
(参考) 自己資本	2022年12月期 1,878百万円		2021年12月期 1,532百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	533	△468	△256	2,124
2021年12月期	543	△35	△98	2,237

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	64	23.9	3.8
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	
(注) 2022年12月期末配当金の内訳	記念配当		10円00銭					

## 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,663	19.6	232	8.5	226	6.0	121	△55.2	18.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	6,779,000 株	2021年12月期	6,776,500 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	300,000 株	2021年12月期	300,000 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	6,478,020 株	2021年12月期	6,473,086 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,487	17.7	225	40.6	257	42.2	274	23.9
2021年12月期	2,962	0.9	160	132.6	180	128.7	221	790.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	42.34	42.13
2021年12月期	34.18	33.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,075	2,237	43.8	343.41
2021年12月期	4,993	1,949	39.1	301.08

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,224百万円 2021年12月期 1,949百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年2月10日（金曜日）午後5時から、オンラインによる機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する日常生活の制約や経済活動への制限も緩和され、持ち直しの兆しも見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に対する潜在的な不安に加え、世界的な金融引き締めが進む中で日本銀行の金融緩和政策継続等による急激な円安や、ロシアのウクライナ侵攻等による原料・エネルギー価格の上昇に伴う世界的なインフレの加速等、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する営業制限が解除されたものの、第7波及び第8波による消費者マインドの低下、円安等の影響による原材料価格・光熱費の高騰や人件費の上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、新型コロナウイルス感染症が収束したのち、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。また、経営サポート事業と飲食事業の連動によって、当社独自の「プラットフォーム」を形成し、両事業を併せ持つことによるシナジー効果で収益を創出するビジネスモデルを確立し、各事業で収益が発生する「名代 宇奈とと」のライセンス展開や、飲食事業で培ったノウハウや課題解決力を活かし、時代と共に変化する飲食店経営のニーズに対応した新サービスの提供を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,735,437千円（前連結会計年度比30.0%増）、営業利益は214,635千円（前連結会計年度は営業損失9,971千円）、経常利益は213,791千円（前連結会計年度は経常損失14,221千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は271,490千円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

セグメントの経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### ① 経営サポート事業

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症のまん延により続いていた飲食店出店の停滞に改善が見られ、退店希望顧客や空き物件の情報の入手と出店希望顧客のサポートが進み、新規契約数を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの売上高は2,400,212千円（前連結会計年度比18.2%増）、営業利益は345,918千円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

#### ② 飲食事業

当連結会計年度において、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、「名代 宇奈とと」のライセンス加盟店数の増加に伴い、ロイヤリティ収入及び食材卸売上が増加しました。また、営業時間の短縮等の解除後、来店客数は回復傾向にあることや、デリバリー・テイクアウトの利用客も一定数確保することができました。さらに、ベトナムにおいて「名代 宇奈とと」2号店が2021年12月、3号店が2022年5月にオープンしたことから、売上高の増加に寄与しています。

株式会社M. I. Tにおいても、営業時間の短縮等の解除や、職人形態であり高付加価値の業態がお客様の支持を得ていたことから、来店客数が伸び、売上高が増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は2,335,225千円（前連結会計年度比44.9%増）、営業利益は246,220千円（前連結会計年度比1,101.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産の部

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末より207,174千円増加して4,879,292千円となりました。これは主に、現金及び預金が112,828千円、リース投資資産が55,319千円、のれんが54,080千円減少した一方で、流動資産その他が22,997千円、建設仮勘定が127,691千円、有形固定資産その他が55,996千円、差入保証金が151,176千円、繰延税金資産が26,054千円増加したことによるものであります。

## ② 負債の部

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より154,914千円減少して2,976,048千円となりました。これは主に、買掛金が60,396千円、1年内返済予定の長期借入金が43,503千円、長期預り保証金が130,977千円増加した一方で、未払法人税等が77,206千円、流動負債その他が45,317千円、長期借入金が269,959千円減少したことによるものであります。

## ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より362,089千円増加して1,903,243千円となりました。これは主に、資本金が340,993千円減少した一方で、資本剰余金が340,993千円、利益剰余金が271,547千円、為替換算調整勘定が73,937千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ113,169千円減少し、2,124,818千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、533,798千円（前連結会計年度は543,511千円の収入）となりました。この内訳は主に、税金等調整前当期純利益424,616千円、減価償却費110,081千円、減損損失63,061千円、のれん償却額54,080千円、固定資産売却損99,868千円、経営サポート事業におけるリース投資資産の減少額57,161千円、仕入債務の増加額59,716千円、長期前受収益の減少額66,025千円、法人税等の支払額243,647千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、468,132千円（前連結会計年度は35,023千円の支出）となりました。この内訳は主に、有形固定資産の取得による支出499,414千円、差入保証金の差入による支出197,387千円、経営サポート事業における長期預り保証金の返還による支出76,989千円、長期預り保証金の受入による収入291,621千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、256,701千円（前連結会計年度は98,118千円の支出）となりました。この内訳は、長期借入金の返済による支出226,456千円、長期未払金の返済による支出27,080千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	52.7	39.7	30.4	32.8	38.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.2	69.4	63.4	55.4	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	442.7	237.6	627.3	285.5	269.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.6	72.1	36.0	65.7	65.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

飲食店を中心としたサービス業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症に対する営業制限が解除されたものの、消費者マインドの低下、円安等の影響による原材料価格・光熱費の高騰や人件費の上昇等、引き続き厳しい環境が想定されます。

当社グループでは、「夢をカタチに！和食を世界に！」を企業スローガンに、継続的に成長・発展していくため、新型コロナウイルス感染症が収束したのち、迅速に日本と海外の架け橋になれるよう、体制を整備・充実させてまいります。

経営サポート事業においては、国内需要の物件情報サポートを中心として、飲食企業を支援することによる国内事業の営業体制基盤の充実と拡大を図ってまいります。

飲食事業においては、国内の地方及び海外における「名代 宇奈とと」及び株式会社M. I. Tの新規出店を進めることで業容拡大を図ってまいります。また、新規出店による現地飲食店の運営ノウハウの蓄積、ネットワークの拡大をすることで、経営サポート事業の各種サポートの体制強化と品質向上を図ってまいります。

上記より、2023年12月期の連結業績予想につきましては、売上高5,663百万円、営業利益232百万円、経常利益226百万円、親会社株主に帰属する当期純利益121百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のI F R S（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,240,135	2,127,307
売掛金	90,446	92,162
割賦売掛金	12,054	1,127
リース投資資産	149,486	94,166
商品	27,519	39,586
その他	225,419	248,417
貸倒引当金	△7,055	△4,037
流動資産合計	2,738,007	2,598,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	566,313	579,242
建設仮勘定	130,103	257,794
その他（純額）	52,332	108,328
有形固定資産合計	748,748	945,366
無形固定資産		
のれん	121,680	67,600
その他	2,247	9,512
無形固定資産合計	123,928	77,113
投資その他の資産		
投資有価証券	695	2,201
繰延税金資産	104,083	130,137
差入保証金	901,299	1,052,476
その他	69,646	77,779
貸倒引当金	△14,292	△4,514
投資その他の資産合計	1,061,433	1,258,081
固定資産合計	1,934,110	2,280,560
資産合計	4,672,117	4,879,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,843	165,240
1年内返済予定の長期借入金	229,576	273,079
リース債務	3,634	345
未払法人税等	160,485	83,279
その他	539,407	494,090
流動負債合計	1,037,947	1,016,034
固定負債		
長期借入金	1,289,428	1,019,469
リース債務	345	—
繰延税金負債	2,268	3,721
長期預り保証金	658,851	789,829
長期前受収益	140,377	146,994
その他	1,746	—
固定負債合計	2,093,016	1,960,014
負債合計	3,130,963	2,976,048
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	391,227	50,234
資本剰余金	288,595	630,057
利益剰余金	1,092,510	1,364,057
自己株式	△243,933	△243,933
株主資本合計	1,528,399	1,800,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	239
為替換算調整勘定	3,772	77,709
その他の包括利益累計額合計	3,831	77,949
新株予約権	—	12,687
非支配株主持分	8,923	12,190
純資産合計	1,541,154	1,903,243
負債純資産合計	4,672,117	4,879,292



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,641,946	4,735,437
売上原価	2,046,211	2,524,303
売上総利益	1,595,735	2,211,134
販売費及び一般管理費	1,605,706	1,996,498
営業利益又は営業損失(△)	△9,971	214,635
営業外収益		
受取利息	667	365
受取配当金	0	0
為替差益	—	2,410
受取保険金	8,345	—
助成金収入	—	2,140
その他	3,958	1,833
営業外収益合計	12,972	6,749
営業外費用		
支払利息	8,350	7,173
為替差損	8,856	—
その他	15	420
営業外費用合計	17,222	7,593
経常利益又は経常損失(△)	△14,221	213,791
特別利益		
固定資産売却益	4,726	—
投資有価証券売却益	5,010	—
違約金収入	—	250,406
受取和解金	26,345	30,016
臨時休業等助成金収入	669,484	135,615
特別利益合計	705,566	416,037
特別損失		
固定資産売却損	37,309	99,868
固定資産除却損	—	2,644
減損損失	21,786	63,061
和解金	20,196	16,000
臨時休業等関連損失	167,717	23,637
特別損失合計	247,009	205,212
税金等調整前当期純利益	444,335	424,616
法人税、住民税及び事業税	167,578	175,471
法人税等調整額	△11,373	△24,917
法人税等合計	156,204	150,553
当期純利益	288,130	274,063
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,811	2,572
親会社株主に帰属する当期純利益	292,941	271,490

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	288,130	274,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	181
為替換算調整勘定	43,519	74,631
その他の包括利益合計	43,532	74,812
包括利益	331,663	348,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,399	345,608
非支配株主に係る包括利益	9,263	3,267

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,512	333,457	799,568	△243,933	1,278,605
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,715	1,715			3,430
親会社株主に帰属する当期純利益			292,941		292,941
連結子会社株式の取得による持分の増減		△46,577			△46,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,715	△44,862	292,941	—	249,794
当期末残高	391,227	288,595	1,092,510	△243,933	1,528,399

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45	△25,672	△25,626	158,486	1,411,465
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,430
親会社株主に帰属する当期純利益					292,941
連結子会社株式の取得による持分の増減					△46,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	29,444	29,457	△149,563	△120,105
当期変動額合計	12	29,444	29,457	△149,563	129,688
当期末残高	58	3,772	3,831	8,923	1,541,154

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,227	288,595	1,092,510	△243,933	1,528,399
会計方針の変更による累積的影響額			56		56
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,227	288,595	1,092,567	△243,933	1,528,456
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	234	234			469
親会社株主に帰属する当期純利益			271,490		271,490
減資	△341,227	341,227			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△340,993	341,462	271,490	—	271,959
当期末残高	50,234	630,057	1,364,057	△243,933	1,800,416

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58	3,772	3,831	—	8,923	1,541,154
会計方針の変更による累積的影響額						56
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	3,772	3,831		8,923	1,541,211
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						469
親会社株主に帰属する当期純利益						271,490
減資						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	73,937	74,118	12,687	3,267	90,072
当期変動額合計	181	73,937	74,118	12,687	3,267	362,032
当期末残高	239	77,709	77,949	12,687	12,190	1,903,243

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	444,335	424,616
減価償却費	94,198	110,081
減損損失	21,786	63,061
のれん償却額	54,080	54,080
長期前払費用償却額	17,440	28,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,526	△3,017
受取利息及び受取配当金	△668	△366
支払利息	8,350	7,173
為替差損益 (△は益)	10,828	△12,117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,010	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,726	99,868
固定資産除却損	37,309	2,644
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,328	△3,708
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	7,893	10,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,214	△12,303
リース投資資産の増減額 (△は増加)	65,904	57,161
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,671	△18,038
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△16,013	△18,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,297	59,716
未払金の増減額 (△は減少)	△51,526	△3,057
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,199	16,339
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,776	△5,124
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△44,431	△66,025
その他	△8,128	△7,559
小計	560,202	784,412
利息及び配当金の受取額	932	317
利息の支払額	△8,278	△7,283
法人税等の支払額	△18,387	△243,647
法人税等の還付額	9,042	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,511	533,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	38,400	—
有形固定資産の取得による支出	△259,250	△499,414
有形固定資産の売却による収入	20,106	10,736
無形固定資産の取得による支出	△1,467	△16,164
投資有価証券の取得による支出	△401	△1,223
投資有価証券の売却による収入	5,010	—
差入保証金の差入による支出	△113,171	△197,387
差入保証金の回収による収入	59,499	20,689
長期預り保証金の返還による支出	△89,093	△76,989
長期預り保証金の受入による収入	305,374	291,621
その他	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,023	△468,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	320,000	—
長期借入金の返済による支出	△169,429	△226,456
長期未払金の返済による支出	△48,239	△27,080
リース債務の返済による支出	△5,262	△3,634
ストックオプションの行使による収入	3,430	469
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△198,617	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,118	△256,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,579	77,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,950	△113,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,037	2,237,987
現金及び現金同等物の期末残高	2,237,987	2,124,818

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割賦販売について、従来は割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上していましたが、資産を顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社においては、飲食店支援を目的とした経営サポート事業と、飲食店の運営を行っている飲食事業を展開しております。

従って、当社グループはその事業別に「経営サポート事業」及び「飲食事業」を2つの報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「経営サポート事業」は、物件情報サポート、内装設備サポート、まるごとサポート及びその他サポートによって飲食店のサポートを行っております。

「飲食事業」は、店舗における飲食業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,030,069	1,611,877	3,641,946	—	3,641,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,030,069	1,611,877	3,641,946	—	3,641,946
セグメント利益又は損失 (△)	285,701	20,494	306,196	△316,167	△9,971
セグメント資産	2,135,720	634,021	2,769,742	1,902,375	4,672,117
その他の項目					
減価償却費	58,136	32,334	90,471	3,727	94,198
のれんの償却額	—	54,080	54,080	—	54,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,178	62,703	300,882	524	301,406

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,167千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であり  
ます。
- (2) セグメント資産の調整額1,902,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る  
ものであります。
- (3) 減価償却費の調整額3,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもので  
あります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額524千円は、各報告セグメントに配分してい  
ない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,400,212	2,335,225	4,735,437	—	4,735,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,400,212	2,335,225	4,735,437	—	4,735,437
セグメント利益	345,918	246,220	592,138	△377,503	214,635
セグメント資産	2,127,806	808,449	2,936,256	1,943,036	4,879,292
その他の項目					
減価償却費	72,680	33,954	106,634	3,446	110,081
のれんの償却額	—	54,080	54,080	—	54,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	277,553	235,769	513,323	15,290	528,614

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△377,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり  
ます。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,943,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る  
ものであります。
  - (3) 減価償却費の調整額3,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもので  
あります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,290千円は、各報告セグメントに配分して  
いない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	物件情報 サポート	内装設備 サポート	まるごと サポート	その他 サポート	飲食事業	合計
外部顧客への売上高	1,472,297	147,428	381,173	29,169	1,611,877	3,641,946

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	ベトナム	合計
648,077	45,092	9,893	45,684	748,748

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	物件情報 サポート	内装設備 サポート	まるごと サポート	その他 サポート	飲食事業	合計
外部顧客への売上高	1,824,734	99,775	389,583	86,119	2,335,225	4,735,437

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、経営サポート事業のサポート区分の見直しを行い、従来、物件情報サポートの区分に含めていた売上高の一部を「その他サポート」の区分に含めて記載しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「1. 製品及びサービスごとの情報」の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において「物件情報サポート」に表示していた1,501,466千円は、「物件情報サポート」1,472,297千円、「その他サポート」29,169千円として組み替えております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	ベトナム	合計
698,976	26,296	58,525	161,571	945,366

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
減損損失	-	21,786	21,786	-	21,786

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
減損損失	6,436	56,624	63,061	-	63,061

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
当期償却額	-	54,080	54,080	-	54,080
当期末残高	-	121,680	121,680	-	121,680

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
当期償却額	-	54,080	54,080	-	54,080
当期末残高	-	67,600	67,600	-	67,600

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	236.58	289.92
1株当たり当期純利益	45.26	41.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.99	41.71

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	292,941	271,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	292,941	271,490
普通株式の期中平均株式数(株)	6,473,086	6,478,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,417	31,347
(うち新株予約権(株))	(38,417)	(31,347)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。